

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和08年09月24日

計画の名称	秩父市における下水道ストックマネジメント計画（第1期）（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	秩父市													
計画の目標	下水道施設の計画的な維持管理・改築を行い、安全で住みたくなる「快適なまち」を実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,446	A	1,446	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第1期）に基づく管渠点検実施率を0%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。			
	管渠点検実施率 管渠点検済み延長（km）/管渠点検（R2～6年度）計画延長（76km）	0%	60%	100%
2	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第1期）に基づく管渠改築実施率を0%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。			
	管渠改築実施率 管渠改築済み延長（km）/管渠改築（R4～6年度）計画延長（3.01km）	0%	0%	100%
3	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第1期）に基づくポンプ場・終末処理場調査および改築計画策定率を0%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。			
	ポンプ場・終末処理場調査および改築計画策定率 調査済み資産数（点）/調査対象資産数（86点）	0%	100%	100%
4	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第1期）に基づくポンプ場・終末処理場改築工事実施率を0%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。			
	ポンプ場・終末処理場改築工事実施率 改築済み資産数（点）/改築必要資産点数（点） ※改築必要資産点数は、令和2年度実施の改築計画に基づく	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	管渠（ 污水）	改築	管路施設ストックマネジ メント事業（点検・調査 ・改築計画策定）	管渠点検L=76.1km マンホー ル蓋調査N=522箇所 マンホ ールポンプ調査N=36箇所	秩父市	■	■	■	■	■	144		策定済		
	A07-002	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	管渠（ 污水）	改築	管路施設ストックマネジ メント事業（改築）	管路改築 L=3.01km	秩父市				■	■	■	504		策定済	
	A07-003	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	終末処 理場	改築	ポンプ場・終末処理場ス tockマネジメント事業 （点検・調査・改築計画 策定）	点検・調査・改築計画策定	秩父市	■						12		策定済	
	A07-004	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	終末処 理場	改築	ポンプ場・終末処理場ス tockマネジメント事業 （改築）	改築	秩父市	■	■	■	■	■		786		策定済	
												小計							1,446		
										合計							1,446				

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
令和8年度秩父市下水道事業審議会にて事後評価を実施。	令和8年6月30日
	公表の方法
	秩父市下水道課ホームページに掲載する。

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	昭和27年に事業を開始して以来、73年が経過している。（令和8年4月1日現在） 令和6年度末時点における標準耐用年数50年を超える管渠は65.3km（全体の3割程度）である。 秩父市における下水道ストックマネジメント計画（第1期）に基づき、リスク評価が高く、優先度の高い腐食環境下の管渠や、口径が大きく老朽化した管渠170.6mを社会資本整備総合交付金の対象事業として改築工事を実施したことにより、道路陥没事故の未然防止に繋げることができた。 また、管路施設や処理場・ポンプ場施設の点検・調査、修繕改築計画の進捗が図れたことで、改築優先度の把握ができ、予算が限られる中、資材や労務費等高騰の影響もあったが、効果的な事業実施に繋げることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	下水道ストックマネジメント事業を実施した結果、道路陥没事故等をはじめ下水道管路施設の不具合発生を未然に防止でき、安全性の確保及び良好な状態を維持することができた。また、処理場・ポンプ場施設においても、予めその状況が把握できたことで、安定した運転を続けることができ、住民生活の安心、安全に繋げることができた。

○特記事項（今後の方針等）

今後も引き続き、次期の計画である「秩父市における下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に基づき、点検・調査を継続的に実施し、施設の現状把握に努め、計画的かつ効率的な維持管理及び修繕・改築を実施していく。
--

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		目標値と実績値に差が出た要因
	目標値／実績値		
1	管渠点検実施率 管渠点検済み延長（32km）/管渠点検（R2～6年度）計画延長（76km）		
	最 終 目標値	100%	本計画については、最もリスク評価の高い腐食環境下にある管渠を最優先とし、設置年数が古く口径の大きい管渠（被害の発生確率が高く、被害時の社会的影響が大きい管渠）及び管渠以外の管路施設（マンホールポンプ施設、マンホール及び蓋）について、リスクの高い順に点検・調査を実施するよう策定した。R2～R3年度に点検・調査を実施し修繕改築計画を策定したところ、改築が必要とされた管渠及び管渠以外の管路施設の改築におよそ10年程度の期間が必要となること、今後の点検対象の管渠についてはリスク評価が低くなっていくことを考慮し、R4～R6年度に予定していた点検・調査を見送り、改築工事に注力していくこととした。改築期間が想定よりも長くなった要因としては、管渠以外の改築事業量（主にマンホール）が想定よりも大きかったことや、物価・人件費上昇の影響が考えられる。（例：点検調査費用はR2年度からR8年度で約1.4倍に上昇）このことにより、目標値と実績値に乖離が生じることとなったが、今後は、管渠全体の中から特に改築優先度の高い管渠を把握すべく、点検・調査を継続し、安心安全で持続可能な下水道事業の運営に努めていく。
	最 終 実績値	42%	
2	管渠改築実施率 管渠改築済み延長（0.17km）/管渠改築（R4～6年度）計画延長（3.01km）		
	最 終 目標値	100%	当初計画策定時の管渠改築必要事業量は、国土技術政策総合研究所が公表している健全率予測式を用いて算出した予測値であり、R5～R6年度における改築工事延長を3.01kmとしていた。R2～R3年度に点検・調査を実施し修繕改築計画を策定したところ、令和6年度までに改築すべき管渠の改築事業量は0.89kmという結果となり、管渠に関しては計算に基づく予測よりも全体的に健全度が高いことが判明した。この時点で当初の計画延長3.01kmと約7割の乖離が生じていたことと、修繕改築計画に基づき、R6年度に入札を執行したところ0.73kmの工事が入札不調となったため、目標値と実績値に大きな乖離が生じることとなった。なお、定量的指標には現れないが、R3～R6年度でマンホールポンプ施設についても点検・調査を実施し、R4～R6年度においてマンホール改築詳細設計、マンホールポンプ・制御盤更新工事及びマンホール蓋交換工事を実施した。今後、入札不調案件については対策を行うと共に、住民生活の安心安全のための管渠改築工事を計画的に実施していく。また、計画策定段階で設定した予測値に関しては、事業の進捗によって具体的な目標値が明らかになってきた段階で、社会資本総合整備計画の変更対応等についても検討していく必要がある。
	最 終 実績値	6%	
3	ポンプ場・終末処理場調査および改築計画策定率 調査済み資産数（86点）/調査対象資産数（86点）		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
4	ポンプ場・週末処理場改築工事実施率 改築済み資産数（15点）/改築必要資産点数（38点） ※改築必要資産点数は、令和2年度実施の改築計画に基づく		
	最 終 目標値	100%	上位計画である荒川流域別下水道整備総合計画が見直されたことに伴い、R6に全体計画、事業計画の変更をすることになったことから、特に優先度の高い2施設（消毒設備・汚泥脱水設備）を除き、変更後の事業計画を踏まえた改築を行うこととしたため。今後は、事業の進捗によって目標値に見直しが生じる場合は、社会資本総合整備計画の変更対応等についても検討していく必要がある。
	最 終 実績値	39%	

計画の名称	秩父市における下水道ストックマネジメント計画 (第1期) (防災・安全)		
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間)	交付対象	秩父市

